

自公に代わる 新たな安保政策は

台湾有事での 米要求は拒否せよ

半田 滋

とめどなく拡大する自衛隊の政治利用



2月4日、台湾海峡を通過する米駆逐艦。
米軍艦が同海峡を通るのはバイデン政権
下で初めて。(提供/U.S.Navy・ZUMA
Press・共同通信イメージズ)

「日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」。菅義偉首相とジョー・バイデン米大統領は4月16日、米ワシントンで発出した共同声明で、「台湾」問題に触れた。米国の軍高官からは、台湾有事の可能性に関する発言が続く。日本はどうすべきなのか。1990年代から一気に広がった自衛隊の海外活動と対米支援を概観しつつ、採るべき選択肢を考える。

9・11テロで強まった 自衛隊の政治利用

90年代に「自衛隊の海外派遣」と「自衛隊の対米支援」が並立したところで、米同時多発テロが発生し、この二つは融合する。対米支援のための自衛隊インド洋派遣であり、米国が始めたイラク戦争を支持する証としての自衛隊イラク派遣である。

米国が同時多発テロの報復として踏み切ったアフガニスタンに対する武力攻撃を受けて、日本はテロ対策特別措置法を制定し、海上自衛隊の護衛艦と補給艦をインド洋へ派遣した。活動は、攻撃に向かう米艦艇に燃料を供給すること。派遣は9年間に及んだ。

この活動が米国など参加国から

感謝されたことを受け、政治家や官僚の間で「国際貢献の実を上げるには自衛隊を使えばよい」との意識が一層広がった。

その証拠にイラク戦争に際し、電光石火でイラク特別措置法が制定され、陸上自衛隊がイラクへ、また航空自衛隊がクウェートへ派遣された。

陸上自衛隊の活動は施設復旧、給水、医療指導の3項目。「非戦闘地域」に派遣されたにもかかわらず、13回22発のロケット弾が宿営地へ向けて発射され、2発が宿営地内に落下。1発はコンテナを突き破ったが、幸い不発弾で死傷者は出なかった。

一方、航空自衛隊の輸送機は、陸上自衛隊の人員や物資を空輸。2006年7月に陸上自衛隊が撤収すると武装した米兵をイラクの首都バグダッドまで週3回ほど空輸するようになった。

5年間に運んだ人員は、国連職

員が2799人、陸上自衛隊が1万895人、そして米軍が2万3727人。陸上自衛隊が撤収して以降は、米軍のための空輸だったということが出来る。

輸送機がバグダッド上空まで来ると、携帯ミサイルに狙われたことを示す警報が機内に鳴り響き、機体を左右に大きく切り返し、命がけの着陸を余儀なくされた。

この空輸活動は08年4月、名古屋高裁から「米軍の武力行使と一体化し、憲法違反」との判決を受け、確定。政府は派遣を続けたが、同年12月に撤収した。

米軍防護は特定秘密 国民に知らされず

政府は、テロとイラクという2つの特措法による自衛隊派遣を「成功」と位置づけた。さらに対米支援を強めたのが15年、安倍晋三政権下で成立した安全保障関連法だ。米軍への後方支援がほぼ全

日本防衛の役割に限定されていた自衛隊にとって未経験だった海外活動は、1991年のペルシャ湾掃海艇派遣から始まった。翌年には国連平和維持活動(PKO)協力法が制定され、海外活動は常態化した。

日米関係は、日米安保共同宣言(96年)を皮切りに、周辺事態で自衛隊が米軍の後方支援することを米国に約束した日米ガイドライ

